

元気で新しい八尾のまちづくりを考える市民懇談会（第5回）議事概要

日 時：平成 21 年 4 月 4 日（土） 午前 10 時から午後 12 時頃

場 所：教育センター集会室

出席者：委員 19 人（欠席 1 人）、事務局 8 人（内コンサルタント 4 人）

1. 開会

- ・初谷座長からご挨拶がありました。

おはようございます。3月16日に、有志の10名の方にお集まりいただき、これからの進め方について検討していただきました。ありがとうございました。第4回に引き続いて活発なご意見をお願いします。

2. 財政状況と行財政計画の取り組みについて（市からの説明）

- ・進め方についての検討会において、「財政状況についての情報共有が必要」とのご意見があり、市役所の担当課から、財政状況と行財政改革の取り組みについて説明していただきました。
- ・説明の後、次のような質疑応答がありました。

・代々の市長が行財政改革に取り組んできたのに、現在も行財政改革に取り組まないといけないということは、基本的な解決が図られていないということではないか。その原因は何か。平成13年度の単年度収支の赤字が急速に増えている理由は何か。中小企業が減り、市の税収が落ち込む一方で、扶助費は急激に増えている。これまでの行財政改革の努力の方向性は正しかったのか。きちんと総括を行う必要がある。

→行財政改革については、その時々々の財政状況を見ながら、赤字再建団体を回避するという大きな目的のために実施されてきたものと考えている。行財政計画で得られた財源の活用方法については、あれもこれもということではなく、できることを選択していくことが必要と思われる。今後、選択と集中の流れを作っていく必要がある。

→平成13年度の累積赤字については、税収の落ち込みが要因として考えられる。

・今後も、このような赤字が発生する可能性が高いということか。

→平成18年度は800万円の赤字、平成19年度は1,000万円の赤字となる見込みである。近年は、単年度収支が1,000万円前後の赤字となっている。

・平成21年度予算では各種団体の補助金はどのようにするのか。例年通りにそのままとするのか。どのように決定されるのかを教えてください。補助金については、市民がもっと協力していくことによって、もっと減らせるように思う。収入についても工夫をすることでもっと増やせるのではないか。

→補助金には、団体の運営に対する補助金と、事業実施のための補助金がある。前者については、団体の経営状況に応じて見直す必要があるものもある。補助金の見直しに

については予算編成のなかで検討していきたいと思う。平成 17 年度に一斉に補助金の見直しを行い、団体運営補助金について 10%カットという方針を打ち出している。事業実施のための補助金についても適正なものとなっているかどうかを検討・整理している。また、行政改革の中では、自主財源の確保に向けた取り組みも実施している。

- ・八尾市の財政状況をみると、平成 17 年度～19 年度においては、基金を取り崩して何とか帳尻を合わせているようであり、問題ではないかと思われる。
- ・公共下水道、病院、水道などの企業会計に関心をもっている。収支状況や起債（借金）の状況について教えてほしい。また、「基金の活用」により、平成 20～22 年度において、44 億 2,000 万円の収支の改善が見込まれているが、どのような活用により、どのようにして収入をあげる見込みなのかを教えてほしい。

→収支については、ご指摘のとおり、貯金を崩して黒字の収支を維持している状況にある。貯金がなくなってしまうと危ない財政状況となる。平成 19 年度決算では、いずれの企業会計（下水道、病院、水道）においても、キャッシュフロー、現金ベースでの赤字はない。公共下水道は 0.1%、病院は 5.3%、水道は 34.1%の黒字となっている。平成 19 年度末の起債の残高については、下水道では 1,066 億円、病院では 205 億円、水道では 130 億円となっている。

- ・もし「赤字再建団体」になったら、具体的にはどのようなことが起こるのか。市民の負担はどのようになるのかを教えてほしい。また、歳出削減の大きな要素として人件費がある。行政改革アクションプログラムをみると、住宅手当の適正化、経費削減などが示されているが十分ではないように思われる。大阪府は倒産企業という知事の発言もあったが、倒産企業の社員に対して退職金を昔のまま支給し続けているということについては市民として疑問をもっている。退職金の支給額について教えてほしい。

→「赤字再建団体」になると、国の管理下におかれ、財政再建の方法を国に報告をしなければならない。住民票の手数料の値上げや施設の閉鎖、営業時間の縮小など、財政再建を最優先に取り組んでいかなくてはならない。赤字再建団体になると、赤字解消のために、市民サービスを低下せざるを得なくなる。現在はまだ「赤字再建団体」になるまでの状況にはなっていないが、そうならないように財政健全化を進めていくことが必要である。職員の給与に関してはラスパイレス指数という数字がある。これは、国家公務員に比べた八尾市の給与水準のことで、平成 19 年 4 月現在では、国を 100 とした場合に、八尾市は 98.7 となっており、府下では 20 番目の水準となっている。退職金についても見直しを進めており、課長級の退職手当は、3,000 万円を越えていた時代もあるが、現在は 2,600～2,700 万円となっている。また、職員数の削減にも取り組んでおり、歳出に占める人件費の割合は、徐々に低下している。

- ・質疑応答のあと、初谷座長から次のようなお話があり、職員からの回答がありました。

・丁寧にご説明をいただいたので、市民委員の皆さんからの質問も的を得たものであったように思います。総括レポートをみると、総合計画の進行管理の方向性として、「予算編成などの仕組みと総合計画との連携」と記述されています。新しい総合計画の中で、財政のことをどのように位置づけようと考えているのかについて、追加でご説明いただければと思います。

→行政では各種市民サービスについて計画を立てて実行しているが、それらの事業すべてと財政とは関わりがあることから、それらの事業と同列に財政を位置づけてよいものかと考えている。全ての事業の評価があって、最後に財政指標がどうなるかといった視点をもつことができると考えている。成果指標については、経常収支比率といった現金フローに関わる指標と共に、ストックに関わる指標として、基金に関わる指標を設定していく必要があると考えている。

3. グループ討議

- ・引き続き、3つのグループ（B-1、B-2、B-3）に分かれて活動の進め方について話しあっていただき、各グループから検討内容について発表していただきました。

[B-1グループ]（リーダー：長沢さん、サブリーダー：行本さん）

・テーマについては、人権教育、子ども、福祉、医療に多岐にわたっている。お金のかかることばかりであるが、お金がかからないことも考えていきたいと思う。市の担当部署の方にお話をお聞かせいただくなど勉強しながら進めていきたい。次回は4月22日に集まる予定。

[B-2グループ]（リーダー：末武さん、サブリーダー：美馬さん）

・経済的な豊かさのある地域づくりをテーマとして進めていきたいと考えている。観光や農業、ものづくり、文化などについて分担して調べるなどして、GWの前に持ち寄って集まりたい。

[B-3グループ]（リーダー：高山さん、サブリーダー：菅さん）

・B-3グループでは、景観・環境として、高安山の景観、久宝寺の寺内町などについて考えていきたい。土地・都市基盤に関しては、住教育や農地と工業用地の問題、調整区域の問題など考え、人口増加や産業活性化につなげていければと思う。交通に関しては、自転車の問題があると思う。防犯・防災に関しては、防犯の検討は難しいように思われるが、水路などの防災について話し合いたいと思う。次回は5月14日に集まる予定。

- ・各グループからの発表の後、学識委員からコメントをいただきました。

- ・ B-1 グループが扱うテーマは、社会的な権利に関するテーマが多いのだが、「お金がない」という説明を最初に聞いてしまうと萎縮してしまう。福祉については提案型で市民が勉強しながら取り組んでいけることもあろうかと思うが、教育については、お金を使い続けないと維持できない世界もあり、バランスが難しいと感じている。また、予算がなくても、原則を確認することはできると思う。人権に関しては、例えば「当事者が必ず自分に関わることには参加をする」といった原則を決めるということ盛り込んでいくことが必要だと思う。また、市民の視点からみると、具体的な要求や要望が話の中心となってしまうがちであるが、市民意識調査の結果などで示されていることなども参考としながら考えていきたいと思う。会議の開催回数が増えてくると参加することが難しくなることもあると思われるので、欠席する場合には文章で意見を提出できるような機会を設けていただければと思う。
- ・ B-2 グループについては、テーマが文化・観光・産業・就労と非常に幅広い。各委員の問題意識についてペーパーにとりまとめ、リーダーに集約することとなった。これから本格的に始まっていくわけだが、「検討時間が少ない」といった話が出ていた。

- ・最後に、初谷座長からお話があり、第4回の市民懇談会を閉会しました。

- ・総合計画に向けての検討にあたっては、財政のありようを考えていくことが大事であり、議論していくことが必要だと思われる。3つのグループの発表を聞いていた感じたことであるが、分野別の各種計画の策定や推進にあたっては、庁内で関連したことが話し合われているように思われる。そうした情報が共有されるように事務局から適切な情報共有をいただければと思う。また、3つのグループの間で情報が共有できるようなしくみを事務局において作っていただきたい。

以上